

ICMIF（国際協同組合保険連合） ミネアポリス総会に参加して



日本共済協会 総務部
次長 永原 孝之

2015年10月、ミネアポリス（アメリカ）において開催されたICMIF総会の報告をお届けします。

<本報告の構成>

1. はじめに
2. 「水の都」ミネアポリス
3. ICMIFとは
4. 世界の協同組合／相互扶助保険組織の概況
5. ICMIF総会と大会スローガン
 - (1) 総会第1日目 「協同組合／相互扶助の保険組織の将来像 世界の将来像」
 - (2) 総会第2日目 「指導力と革新性」
 - (3) 総会第3日目 「ただの保険ではありません：協同組合／相互扶助の保険組織の違い」
6. ミレニアル世代への対応
7. むすびに

1. はじめに

ICMIF総会は、2015年10月6日～9日までアメリカ・ミネアポリスにて開催されました。

ICMIF93年間の歴史の中でも、総会がアメリカで開催されたのは、過去に1度しかありません。アメリカでの2回目の開催地となったミネアポリスは、アメリカ協同組合の中心地で、今回のホスト団体を務めた、アメリカフラタナール組合最大手のスライベントフィナンシャルの本拠地が置かれています。そのスライベント社には、当協会より横溝大介職員が駐在員として

赴任しており、同社のユニークな取り組みやアメリカの消費者心理などについて、円安逆風の中、現地からレポートをお届けしております。本誌2015年11月号より駐在通信として連載がスタートしておりますので、そちらもあわせてご覧いただければ幸いです。

2. 「水の都」ミネアポリス

ミネアポリスはアメリカ中西部に位置し、カナダに接するミネソタ州最大の都市です。人口40万人、日本との時差は15時間ありますが、成田から飛行時間約11時間の直行便が就航しており、空港内の案内表示には日本語が併記されています。

ミネアポリスの市名は、「水の都」という意味です。その名のとおり市内だけでも20以上の湖沼が点在し、ミシシッピ川や多数の小川が流れており豊富な水が町の魅力となっています。かつてはミシシッピ川で唯一の自然の滝であるセントアンソニー・フォールを利用した水力発電によって製粉業が栄え、ミシシッピ川のほとりには20を超える製粉工場が立ち並んでいたそうです。

また、ミネアポリスはスカイウェイでも有名です。これは、ビルとビルの2階部分を渡り廊下でつないだもので、道路に降りることなく街をめぐることができます。ある人から聞いた話では、ホテルからホスト団体のスライベント社までもスカイウェイでつながっており、途中でオフィスやレストラン、そして、銀行まであるそうです。今回は業務での出張で、自由な時間



はありませんでしたが、このミネアポリスには、いずれゆっくと訪れてみたいと思います。

3. ICMIFとは

ICMIFは、1922年、協同組合保険の再保険分野での協力促進を目的として発足したのが始まりです。設立当時はわずか5団体の集まりでしたが、現在は70カ国226団体が加盟しています。本部はマンチェスター（イギリス）に置かれ、会員団体は、ヨーロッパが3分の1、南北アメリカを合わせて3分の1、アジア・オセアニア、アフリカ、中東を合わせて3分の1の割合となっています。

ICMIFは、協同組合／相互扶助の保険組織の発展を国際的なレベルで推進するため、現在、国際連合やB20、ユニセフなどの主要な国際機関の会議に参加し、「協同組合／相互扶助の声」を政策決定に反映させるための取り組みに力を入れています。

4. 世界の協同組合／相互扶助保険組織の概況

全世界に9億2,000万人の組合員・保険契約者を擁し、合わせて110万人以上が働く協同組合／相互扶助の保険組織は、社会的にも大きな影響力を有しています。

ICMIFの調査によれば、協同組合／相互扶助の保険組織は、世界の保険市場において、保険

料収入ベースで27.1%（2014年）を占めています。また2014年の保険料収入成長率（2007年比）では、31%の伸びを示しており、世界の保険料収入の伸び（13%）を大きく上回っています。

ICMIF事務局は、総勢20名の小さなチームです。しかし、ショーン・ターバック事務局長を中心にまとまりのある組織で、このような調査から導かれた具体的な数値を活用して、協同組合／相互扶助の保険組織の価値を伝えるために日々奔走しています。

5. ICMIF総会と大会スローガン

ICMIF総会は2年に1回開催される、世界各地から協同組合／相互扶助の保険組織のリーダーが一堂に会する国際的な大会です。今回の総会には、世界35カ国から300名を超える参加がありました。また、国連事務総長特別補佐、G20ユースサミット共同議長をはじめ、保険監督者国際機構（IAIS）、ユニセフ等からゲストスピーカーが招かれ、世界の動きを直接知ることができる貴重な機会となりました。

なお、日本会員からは、JA共済連、JF共水連、全労済、日本再共済連、コープ共済連、大学生協共済連、共栄火災、当協会の合計8団体（24名）が出席しました。



大会スローガンには、「MORE THAN INSURANCE／ただの保険ではありません」を掲げています。これは、協同組合／相互扶助の保険組織の事業モデルは、公明正大な市場行為や公平な価格設定、ガバナンス、リスク軽減、社会貢献など、他との差別化をもたらす特徴を備えており、保険事業として通常期待されるものを超えた存在となっていること、さらに、世界的に地域支援、気候変動、貧困緩和などの分野で国際社会からも大きな期待が寄せられていることを意味しています。

総会では、このテーマに即して、ゲストスピーカーによる基調講演、各会員団体の最高経営責任者をパネリストに迎えてパネル・ディスカッションが3日間にわたって行われ、有益な情報の交換の場となりました。特に印象に残ったのは、ミレニアル世代と呼ばれる1980年以降に生まれた若者への対策とビッグデータの活用が大きく取り上げられていたことです。これらの課題への対応は世界共通のテーマであると感じます。

なお、日本会員からもJ A共済連 勝瑞保理事長と全労済 中世古廣司理事長がパネリストとして登壇されています。



(1) 総会第1日目 「協同組合／相互扶助の保険組織の将来像 世界の将来像」

ICMIF会員団体は、共済・保険事業者としてリスクをより深く認識し、多額の資産を運用しながら高い財務健全性を確保しています。これにより世界の経済や社会の安定性をもたらしています。

共済・保険は、本来、個々のリスクを集団で共有化し、安心を提供する仕組みです。しかし、これだけではなく掛金として長期的にプールされた資金が投資に使われ、それが社会インフラの整備に回るなど、共済・保険という本業以外にも機関投資家として経済に貢献できる優れた属性も持ち合わせています。

協同組合／相互扶助の保険組織がいかに世界経済に貢献してきたか、また将来においても共済・保険という金融システムがグローバル経済の一翼を担う存在であることが、各会員団体の取り組みの事例の紹介とともに確認されました。

(2) 総会第2日目 「指導力と革新性」

国連国際防災戦略事務局のマーク・ゴードン氏が司会を務めた「真価が問われる重要な瞬間」と題するセクションに、全労済の中世古理事長がパネリストとして登壇しました。

中世古理事長は、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの国、地域、国際機関からの支援、援助、激励等に対して謝辞を述べた後、全労済における災害対応や防災・減災に向けた取り組みを説明しました。

全労済は相互扶助の理念のもと、労働者自らの手で生活再建を行えるようにと1954年に労働者による労働者のための労働者共済として誕生し、労働者に火災共済を提供することからその歴史がスタートしました。近年では災害時対応はもとより、組合員の防災・減災に対する注意喚起も社会の安全

につながる重要な要素のひとつと捉え、災害前の「備え」、災害時の「守り」、災害後の「再建」の3つの視点から、災害の備えや自然災害に対する保障の重要性に組合員自らが気付いてもらうための取り組み等について紹介され、「全労済は、みんなですけあい、豊かで安心できる社会づくりを理念に掲げて活動しており、これからも共済というたすけあいの輪を広げ、より良い社会の実現に向けた活動を一つ一つ積み重ね、その活動が世界の協同組合運動の発展に貢献出来るものであると信じている」と締めくくりました。中世古理事長の「真価が問われるのは、災害が発生する瞬間ではなく、災害が起こる前の備えである」という言葉が印象に残ったプレゼンテーションでした。



(3) 総会第3日目 「ただの保険ではありません 人：協同組合／相互扶助の保険組織の違い」

総会の最後を締めくくるセッション「新しい世界に貢献する」において、JA共済連の勝瑞理事長がパネリストとして登壇し、災害救援活動や災害リスク管理の分野のエキスパートである国連事務総長特別補佐のマルガレータ・ワルストロム氏や保険監督者国際機構（IAIS）のセバスチャン・フォン・ダーレン氏ら国際機関の参加者とともに、今回の総会を振りかえりながら、協同組合／相互扶助の保険組織がリーダーとして果たすべき役割と事業基盤の安定化の方法について議論が展開されました。

マルガレータ・ワルストロム国連事務総長特別補佐は、2015年3月に仙台で開催された国連防災世界会議において、向こう15年間適用されることとなる仙台防災枠組の採択に関与されています。講演の中で、開発が原因とする自然災害の発生について科学者による警鐘が30年前か

ら鳴らされてきたが、ようやく8年前ぐらいから、災害の予防・防止にこそ効果が高いという認識が生まれるに至ってきたと話していました。また、災害の側面としてリスクの理解がなされていない点を指摘していました。各地域社会の災害の原因となるものを認識することは重要であり、災害が発生した際には、災害発生の原因となった因果関係を理解することに十分な注意を向けることが必要であると述べられています。

規制当局側であるIAISのセバスチャン・フォン・ダーレン氏は、「経済の大半は民間が占めており、国や地域レベルで社会的・経済的にきわめて重要な役割を果たしている。災害リスクの削減においても民間が関与しなければ対処できない」と述べ、保険業界は規制当局に理解してもらい、連携してリスク軽減、削減に取り組むことが重要であるとの認識が示されました。あわせて「政府の政策決定者に対して訴えかけられるような国際的なネットワークも重要である」と述べられました。

また、勝瑞理事長は、東日本大震災に触れ、世界各国からの心温まる支援に対して感謝の言葉を述べるとともに、世界の方々との絆、日本の人々との絆の素晴らしさを改めて実感したと

の感想を語り、東日本大震災における取り組み報告を行いました。

J A 共済は、火災や地震などの自然災害を包括的に保障する建物更生共済を民間損害保険会社の地震保険よりも10年先駆けて、1961年から提供開始しており、東日本大震災における支払対応状況として、J A 共済単体として67万件・9,343億円を超える共済金を支払い、この金額は、全損害保険会社26社を含めた支払総額の約43%に相当すること等を説明しました。このことは、早期に災害への備えの必要性を訴求してきたJ A 共済の取り組みが広く認知され、リスクへの認識が浸透した結果であるとの分析結果を述べられていました。

また、「災害発生後の対策として、一日でも早く共済金をお支払いするための取り組みを重視し、自らも被災者である地元のJ A 役職員が、損害調査や被災組合員への対応で非常に大きな役割を果たしてくれたことにより、地域に根ざした協同組合の力が遺憾なく発揮された」と述べられました。

共済責任を将来にわたって果たしていくことは、信頼を確かなものとする重要な役割であり、自らのリスク管理を徹底し強靱性を強めることが重要な課題であるとの認識を示されました。

6. ミレニアル世代への対応

顧客行動の変化にともない、将来の消費者の中心となる世代（ミレニアル世代）への対応、取り組みについての重要性が高まっています。2025年には、世界の労働人口の75%がミレニアル世代となります。

ミレニアル世代とは、1980年から2000年代前半にアメリカで生まれた世代を指し、デジタル機器やインターネットが普及した環境に生まれ育った最初の世代です。それまでの世代とは、価値観やライフスタイルなどが異なるとされており、ほとんどの人が日常的にインターネットを使いこなし、SNS（ソーシャル・ネットワー

キング・サービス）などを利用した情報の収集・発信を得意とする一方、コミュニティの帰属意識が強く、仲間とのつながり、仲間の評価を大切にしている傾向があるとされています。

このミレニアル世代の多くは、伝統的な保険会社への信頼はなく、保険加入がどのような利点をもたらすのか、自分にはどのような保障が必要なのかをあまり理解していないため、契約者となってもらうには、これまでのように、どのような保険種類があるのか、また、保障内容はどうなっているか等を伝えることよりも、「なぜ」この保障が必要なのかという動機付けが何よりも重要となります。

また、幼少の頃からゲーム機やデジタル機器の取り扱いに習熟しており、教育を受けている時間と同じぐらいゲームをしている世代でもあるため、楽しくフレンドリーな環境で繋がっていること、出来るだけ手軽に買えること、決断は1回で簡単に済むことなどスピード感も重視しています。

このような特徴を持つミレニアル世代への取り組み事例として、カナダ・コーポレーターズ社は、ミレニアル世代が顧客として保険会社と接点を持つ際のコミュニケーションの分析を行っています。デジタルチャネルが中心となるなかでも、従来型のコールセンターや代理店チャネルも一部活用し、各チャネルが切れ目なくつながっていることや、どのチャネルでも情報が共有されパーソナルな対応を受けられることなど、ストレスのないコミュニケーションが必要となると報告がされました。

アメリカ・プログレッシブ保険会社では、既にスマートフォンから保険加入を可能とする取り組みを行っています。また、デンマーク・アルカ保険社からは、ミレニアル世代は広告よりもSNSを信頼しており、SNSでのおすすめで商品選択・決定を行う傾向があるとの分析結果が報告されました。このため、アルカ保険社では、ミレニアル世代の顧客の心をつかむには、透明性、わかりやすさ、優れた顧客体験が重要であ

ると考え、2020年までに100%のオンライン活用を目指した取り組みを行うとの報告がされました。

シンガポール・NTUCインカム社の報告では、「経済成長に伴い富裕層が増え、顧客の認識・行動が変化してきており、以前は保険料の安さを訴求していればよかったが、今は質（価値）が求められるようになった。また、若い顧客は損害保険をオンラインで購入する傾向にあり、生命保険分野ではまだまだ対面販売が主流であるが、オンライン販売に移行するのは時間の問題である」との認識が示されました。

さらに、別の調査レポートでは、リテールバンクの82%が今後5年間でミレニアル世代にとってモバイル機器が1番のチャネルになるだろうと回答しています。つまり今後は、協同組合／相互扶助の保険組織のライバルは同業他社ではなくアマゾンやグーグルとなることもありうるとの見解も示されました。

そして、ミレニアル世代の心をつかむには、自社の商品に対する情報提供と購入プロセスの簡素化の両方に取り組みながら、自社の価値や理念を効果的に説明しなければなりません。協同組合／相互扶助の保険組織はITインフラに投資し、商品開発のスピードアップをはかり、モバイル・デジタル機器を上手に使う事業構造への変革を急ぎながら、自らの組織がいかに顧客の役に立つのかを効果的に示す必要があるとの報告がされました。

ミレニアル世代を超える年代の方々でも、日々の生活では、スマートフォンを愛用しネットでの注文や決済を行っています。インターネット上では、24時間365日いつでも商品の購入が可能ですし、価格比較や口コミ等の情報もあふれています。今や世代を問わずインターネットの活用は、日常生活の一コマになっています。

もはやミレニアル世代に限らず、モバイル・デジタル機器への対応は不可避だと言えますし、部門を問わず組織全体がデジタルテクノロ



ジーに精通することが求められていると思います。

7. むすびに

どんな時代にも、どんな地域にも完璧な組織があるわけではありません。すばらしい理念をもつ協同組合／相互扶助の保険組織であっても、様々な悩みを抱えており、解決方法を模索している様子が今総会の議論からうかがえました。そして、その悩みを世界中で共有しつつ、それぞれが熱意と行動力をもって克服していく躍動感が感じられました。

今まで国際情勢報告などを目にしたことはありませんでしたが、熱い思いをもった協同組合／相互扶助の保険組織に携わる仲間が世界中にたくさんいることを体感できたことは、私にとって大きな収穫でした。

そして、日本に帰って、共済のよさをさらに広めていくことが共済人としての私の役目の一つと心しました。

次回のICMIF総会は、2017年10月にイギリス・ロンドンで開催される予定です。